

平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年10月24日

上場取引所 東

上場会社名 東邦レマック株式会社

コード番号 7422 URL <http://www.toho-lamac.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠井 庄治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 沼田 茂義

TEL 03-3832-0131

四半期報告書提出予定日 平成26年10月31日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第3四半期の業績(平成25年12月21日～平成26年9月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	11,599	△9.3	△86	—	△21	—	△19	—
25年12月期第3四半期	12,784	1.0	△437	—	△287	—	△197	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第3四半期	△3.76	—
25年12月期第3四半期	△38.72	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	11,841	—	6,020	—	—	50.8
25年12月期	11,855	—	6,064	—	—	51.2

(参考)自己資本 26年12月期第3四半期 6,020百万円 25年12月期 6,064百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00
26年12月期	—	6.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の業績予想(平成25年12月21日～平成26年12月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,890	△7.4	90	—	140	—	86	—	17.02

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期3Q	5,120,700 株	25年12月期	5,120,700 株
② 期末自己株式数	26年12月期3Q	21,556 株	25年12月期	20,761 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期3Q	5,099,682 株	25年12月期3Q	5,100,331 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(3) 追加情報 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、積極的な経済政策や金融政策を背景に企業収益や設備投資、雇用環境等に改善の兆しが見られております。しかしながら消費増税に伴う駆け込み需要の反動減からの持ち直しの動きが鈍いこと、物価上昇に伴う実質所得の減少から購買力が低下していること、台風や集中豪雨等の自然災害が多発していることが重なり、景気は低調に推移しております。先行きにつきましてはアジア新興国の政情不安や経済成長の鈍化、中東地域での紛争激化、欧州経済の停滞等、国際情勢は不安定な状態にあり、それらが経済成長を下振れさせる可能性もあることから、引き続き不透明な状況が続くと思われまます。

わが靴業界におきましても急激な円安の影響による仕入コストの増加、消費増税、物価の上昇、エネルギーコストの上昇、集中豪雨等の天候要因が重なり、苦戦を強いられる厳しい状況が続きました。

このような状況の中で、当社は天候不順の影響等もあり、婦人靴及び紳士靴がともに苦戦を強いられ、売上高は前年同四半期を下回る結果となりました。売上総利益につきましては円安対策が実を結び、前年同四半期を上回る数字を確保することができました。また営業損益につきましては販売費及び一般管理費を削減することができ、前年同四半期を上回る結果を残せたものの、状況を好転させることはできませんでした。

経常損益につきましては、前年同四半期の為替差益のような収益を確保することはできませんでした。売上総利益と営業損益が改善してきたことにより前年同四半期を上回る結果を残すことができました。また四半期純損益につきましてもそれらの影響もあり、前年同四半期を上回る数字を確保することができました。

その結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高115億99百万円(前年同四半期比9.3%減)、売上総利益22億57百万円(前年同四半期比4.0%増)、営業損失86百万円(前年同四半期は営業損失4億37百万円)、経常損失21百万円(前年同四半期は経常損失2億87百万円)となり、四半期純損失は19百万円(前年同四半期は四半期純損失1億97百万円)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ59百万円減少し、82億51百万円となりました。これは、主に現金及び預金が7億46百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が15百万円、電子記録債権が7億54百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ45百万円増加し、35億90百万円となりました。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ13百万円減少し、118億41百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ9百万円増加し、52億54百万円となりました。これは、主に短期借入金10億50百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が9億93百万円、賞与引当金が39百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ21百万円増加し、5億66百万円となりました。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ31百万円増加し、58億21百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ44百万円減少し、60億20百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が43百万円増加した一方で、配当金の支払い及び四半期純損失の計上により利益剰余金が80百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月期通期の業績につきましては、急激な円安による輸入コストの上昇等の不安要素はありますが、変更はございません。

今後の業績推移に応じて、修正の必要性が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年12月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来38.01%から35.64%となりました。

なお、この税率変更による四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月20日)	当第3四半期会計期間 (平成26年9月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	407,513	1,154,004
受取手形及び売掛金	3,713,465	3,698,381
電子記録債権	1,965,438	1,210,635
商品	1,848,270	1,985,156
その他	375,980	203,384
貸倒引当金	△596	△494
流動資産合計	8,310,073	8,251,067
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	429,444	408,337
土地	1,480,589	1,477,262
その他(純額)	36,046	37,249
有形固定資産合計	1,946,079	1,922,848
無形固定資産		
投資その他の資産	37,497	25,446
投資有価証券	850,409	941,646
関係会社株式	8,368	8,368
投資不動産(純額)	498,942	576,108
その他	208,628	121,021
貸倒引当金	△4,903	△4,883
投資その他の資産合計	1,561,444	1,642,260
固定資産合計	3,545,021	3,590,555
資産合計	11,855,095	11,841,623
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,943,098	2,937,060
短期借入金	2,500,000	1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	5,360	—
未払法人税等	10,086	26,864
賞与引当金	46,796	86,006
その他	739,931	754,847
流動負債合計	5,245,272	5,254,777
固定負債		
退職給付引当金	247,057	260,924
役員退職慰労引当金	90,008	86,996
資産除去債務	2,190	2,190
その他	205,687	216,504
固定負債合計	544,943	566,615
負債合計	5,790,216	5,821,392

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年12月20日)	当第3四半期会計期間 (平成26年9月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	961,720	961,720
資本剰余金	838,440	838,440
利益剰余金	4,076,789	3,996,428
自己株式	△11,240	△11,674
株主資本合計	5,865,708	5,784,914
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	171,332	215,226
繰延ヘッジ損益	27,837	20,089
評価・換算差額等合計	199,169	235,316
純資産合計	6,064,878	6,020,230
負債純資産合計	11,855,095	11,841,623

(2) 四半期損益計算書  
第3四半期累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年12月21日 至平成25年9月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年12月21日 至平成26年9月20日)
売上高	12,784,780	11,599,772
売上原価	10,613,909	9,342,226
売上総利益	2,170,871	2,257,545
販売費及び一般管理費	2,608,709	2,344,121
営業損失(△)	△437,838	△86,575
営業外収益		
受取利息	5,482	2,432
受取配当金	14,974	15,218
仕入割引	5,718	2,428
受取賃貸料	46,236	51,130
為替差益	86,908	—
保険解約返戻金	10,003	3,433
その他	8,891	13,915
営業外収益合計	178,214	88,559
営業外費用		
支払利息	6,728	5,154
手形売却損	1,517	1,570
賃貸費用	18,259	13,803
為替差損	—	742
その他	1,325	1,728
営業外費用合計	27,830	23,000
経常損失(△)	△287,454	△21,016
特別利益		
固定資産売却益	—	600
投資有価証券売却益	—	103
特別利益合計	—	704
特別損失		
固定資産除却損	1	62
固定資産売却損	37	286
特別損失合計	38	348
税引前四半期純損失(△)	△287,493	△20,660
法人税、住民税及び事業税	10,241	26,624
法人税等調整額	△100,256	△28,122
法人税等合計	△90,014	△1,497
四半期純損失(△)	△197,478	△19,163



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。